

613



2010年ごろから、各地の学校と連携して、社会貢献に関する学習を支援してきました。その後、東日本大震災が起これ、子どもたちをはじめ多くの人たちが支援活動をしたりお金や物資を贈ったりしてきました。

阪神・淡路大震災が起これ

日本ファンドレイジング協会代表理事 鵜尾 雅隆さん

社会貢献通し自己肯定感育む



った平成7年は「ボランティア元年」ともいわれます。各地から多くの方々が支援に駆け付けました。東日本大震災は被害を受けた地域が広大で、ボランティアに加えて寄付で応援しようという方々が多くおられました。「寄付元年」ともいわれています。

こうした活動を一歩、進めることで大きな教育的効果が得られます。一つは、子どもたちが自己肯定感を高めるきっかけとなりま

す。これまでも学校には、社会が抱えた課題について学ぶ場がありました。課題解決に向けて頑張る人々を招いて話をしてもらうこ

とお・まさたか 国際協力機構勤務などを経て平成21年に日本ファンドレイジング協会(文科省の土曜学習応援団)を設立、代表理事に就く。ファンドレックス代表取締役。

とも多くあるようです。

ところが、子どもたちはそうした話を聞いても「とても自分にはできない」と捉えてしまいがちです。

私たちは、社会貢献にはさまざまな選択肢があることを子どもたちに伝えま

した子どもたちは、自分にもできることがあるということ

近い将来、今の子どもたちが納税者として自分の意思で納税先を決めるための仕組みが既にできているともいえます。

このたび、中央教育審議会の答申で、高校における「公共」の必修化と、その中で社会参加を学ぶことが提案されています。社会が抱えた課題の解決に向けて、他者と協働し、主体的に参加する資質・能力の育成が求められています。

社会貢献に関する学習を通して、お金の流れを知り、自分が稼いだお金をどう使うか、正しく判断する力を養うこととなります。当協会は、そうした教育のためのお手伝いをしています。

私たちは、社会貢献にはさまざまな選択肢があることを子どもたちに伝えま

私自身は、国際協力機構(JICA)の職員として約50カ国で仕事をし、国によって、行政・企業・NPOの関係が大きく違うことを知りました。日本は、行政に頼り過ぎていて、国民が「民」へとお金をもっと動かすようにしようとする協会を設立するに至っています。

このような中、社会貢献についての学習はますます重要になります。今のところ、課題が多く指摘される「ふるさと納税」ですが、

次回回は門脇厚司・茨城県つくば市教育長